

地震情報の改善及び高度利用に向けた調査事業

実施主体：気象庁
事業費：32.4百万円
対象事業：調査研究事業

事業目的

事業者等により緊急地震速報等の地震情報がより高度に利用され、事前防災対策の強化につながるよう、事業者等にアンケートやヒアリング調査を実施し、事業者等と連携して地震情報の改善及び高度利用に向けた具体的ニーズや技術的課題を把握・整理します。

事業概要

連携先：防災科学技術研究所

(現状)

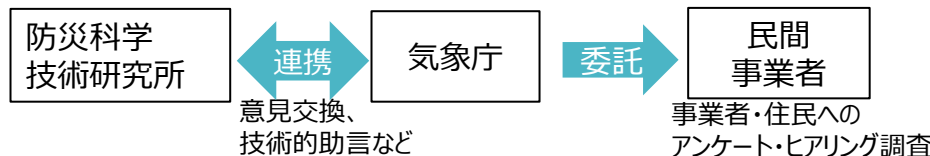
- 緊急地震速報の意義は広く認知され、見聞きしたら身を守るという国民の安全確保行動に広く活用されています。
- 他方、機械等での自動制御の更なる利活用拡大が望まれています。機械の自動制御が一層進むよう、事業者における利活用状況を幅広く収集するとともに、緊急地震速報をはじめとする地震情報の改善に向けて、技術とニーズの両面で関係機関等へのヒアリングや議論を進める必要があります。

(緊急地震速報評価・改善検討会 利活用検討作業部会報告)

(取組内容)

- 地震情報に対する潜在的なニーズや、利活用に向けた技術的課題等を把握するため、アンケートやヒアリング調査を実施します。

<事業スキーム>



実施イメージ

<本事業で実施する取組>

- 以下の対象者にアンケートやヒアリング調査を実施します。
 - 現在も緊急地震速報等を有効に利活用している事業者
 - 長周期地震動などの影響を受ける長大構造物を有する事業者
 - 上記のほか、地震対策を行っている幅広い業種の事業者
 - 高層マンション居住者等を含め、緊急地震速報の受け取り手となる住民

- 新たな情報に対するニーズや課題を抽出します。
- 事業者・関係機関等と議論のうえ、優先的に対応する内容を整理・検討します。

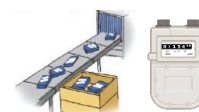


<本事業により得られる効果>

本調査結果を踏まえ、情報システムの機能強化や技術開発を行い、地震情報を改善します。

- ・事業者等による地震情報の高度利用
- ・事前防災対策の強化

【地震情報の高度利用のイメージ】



工場の生産ライン等の緊急停止・早期復帰



エレベータ停止期間の自動判定・復旧



それぞれの状況に応じた適切な安全確保